

## ユーロ高の恩恵が期待されるスイス株式

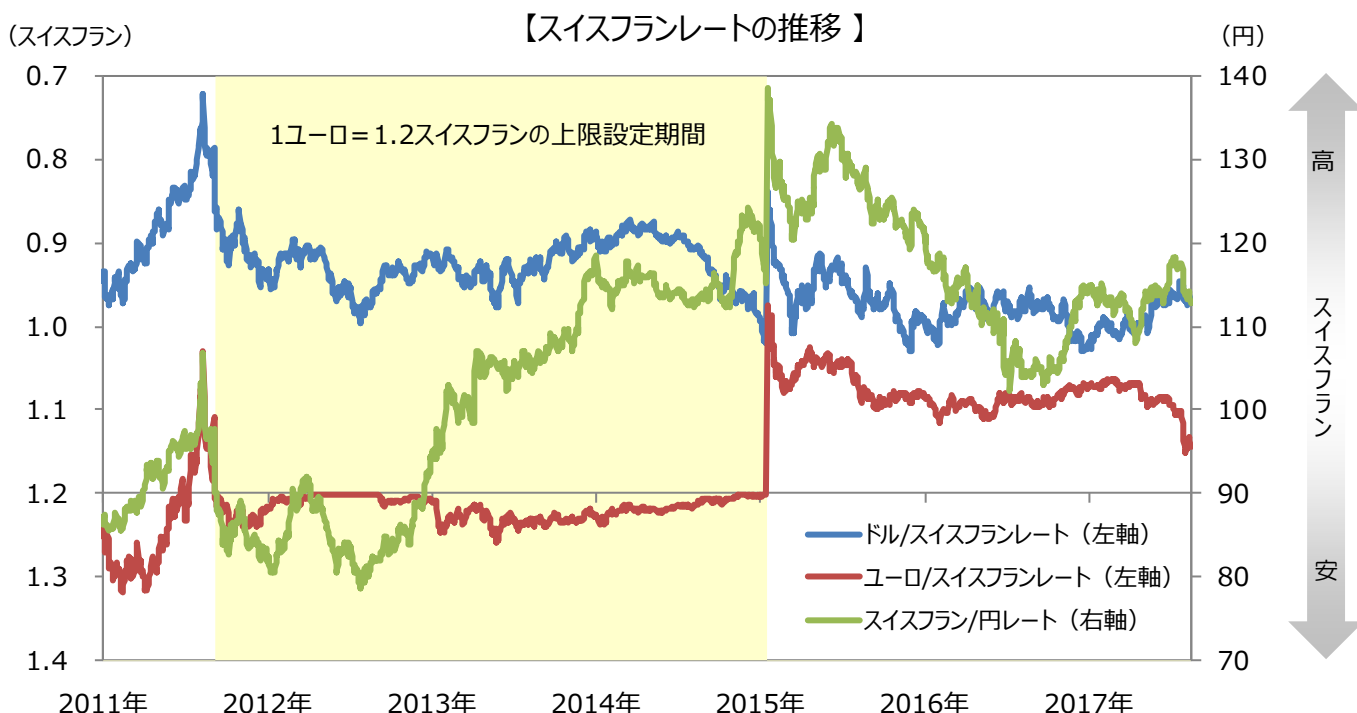
スイスの輸出企業の多くは2015年1月15日のSNB（スイス国立銀行）による1ユーロ＝1.2スイスフランの上限撤廃やギリシャの経済危機ならびにユーロ離脱騒動、イタリアの不良債権問題の深刻化などを背景としたユーロ安に長らく苦しめられてきましたが、欧州経済のファンダメンタルズ改善を受けて状況に変化が出てきています。

金融市場では2016年11月8日に投開票を迎えた米大統領選挙においてインフラ投資や大型減税などの政策を掲げたトランプ氏が勝利して以降リスク資産の選好されやすい地合いとなっていました。4月23日に実施されたフランス大統領選挙の第1回投票でマクロン氏が世論調査通り勝利したことでその流れが再度示現しています。

ユーロは米大統領選挙の結果を受けて対ドルで売られました。欧州での政治リスクの後退以降は徐々に強含み、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が6月27日に「すべての兆候はユーロ圏の景気回復の強まりと裾野の広がりを示している。デフレ圧力はリフレに変わった」と述べ金融緩和の縮小を示唆したことによりこの動きが一段と強まっています。

一方、SNBは6月15日に開催した定例会合で物価の安定と景気の下支えを目的に主要政策金利である中銀預金金利を▲0.75%に、3か月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）誘導目標は▲0.25%～▲1.25%に据え置くことを決定し「スイスフランは依然として大幅に過大評価されている」と述べ緩和策の継続を示唆しています。

為替市場ではSNBと日本銀行が異次元緩和を続けFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースに鈍化観測が台頭する中、金融政策の方向性の違いからスイスフランが対ユーロで約2年半ぶりの安値圏で推移しています。この流れは一般的に4割程度をユーロ建てで決済するとされているスイスの輸出企業の株式の魅力を高める要因の一つになると考えられます。



出所：Bloombergより作成  
 期間：2011年1月3日～2017年8月14日

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。